

(6) 重点施策工程表 (令和5～7年度)

	重点施策	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標
1	情報システムの標準化・共通化	標準仕様に基づく業務フローの見直し		標準準拠システムへの移行	令和7年度末までに、標準準拠システム(18業務)に移行する。
2	BPRの推進	業務量調査	業務手順の見直し 業務手順書の作成	業務手順の見直し(随時) 業務手順書の作成(随時)	令和5年度中に業務量調査を行い、優先課題から順次業務の見直しを行う。
3	行政手続のオンライン化	特に国民の利便性向上に資する手続の利用促進 (子育て・介護・被災者支援等)			令和5年度中に対象業務を調査し、順次Webフォームを活用し電子申請を進める。
4	業務最適化を図るデジタル技術の利用推進	AIチャットボットの利用状況調査	利用状況調査結果のホームページへの反映		令和5年度にAI議事録システム及び電子契約を導入する。キャッシュレス決済の利用拡充及び新技術の調査・研究を行う。
		AI議事録システムの導入	AI議事録システムの利用促進		
		電子契約の導入	電子契約の利用促進		
		キャッシュレス決済の利用拡充(窓口・オンライン)			
		新技術(AI-OCR、電子決裁など)の調査・研究			
5	マイナンバーカードの普及、利用及び活用促進	マイナンバーカードの発行・更新 広報紙・ホームページによる周知			マイナンバーカードの取得率向上を図るとともに、活用方法の調査・研究を行う。

# 岐南町 DX 推進計画

～ デジタルで身近につながる快適なまち ～

(令和5年度～令和7年度)

令和5年3月  
岐南町

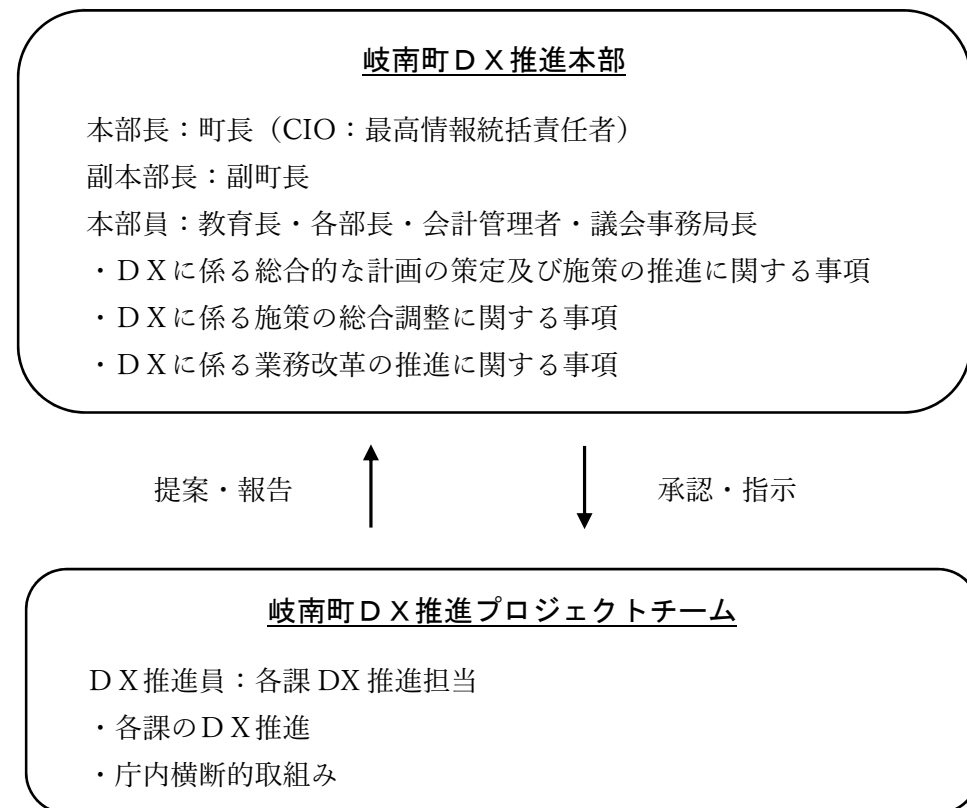
# デジタルで身近につながる快適なまち

## (1) 計画の基本方針

基本理念：DXによる「デジタルで身近につながる快適なまち」の実現

- ① 多様なライフスタイルに対応した行政サービスのオンライン化  
住民が、役場に赴くことなく可能な手続はすべて自宅等で行うようにします。
- ② 業務最適化を徹底した行政運営  
職員は、デジタル技術を活用することで、BPR（業務最適化）を進め、効率的に事務処理を行います。
- ③ 地域DXの推進  
県及び民間事業者等と連携し、行政分野に限らない各種分野の地域DXを進めます。

## (2) DXの推進体制



## (3) 計画期間

令和5年度から令和7年度まで

## (4) 重点施策

- ① 情報システムの標準化・共通化  
令和7年度末までに、国の示す標準仕様に準拠したシステム（岐阜県が実施する2業務を除く18業務）に移行します。
- ② BPR（業務最適化）の推進  
全庁業務調査や業務手順書の作成により、現状把握と見直しを行うことで、庁舎内の業務最適化を図ります。
- ③ 行政手続のオンライン化  
国が推進している子育てや介護関連のオンライン申請である「ぴったりサービス」への対応とともに、町独自のオンライン申請の拡充も図ります。
- ④ 業務最適化を図るデジタル技術の利用推進  
AI（人工知能）を活用したAIチャットボットやAI議事録の利用や、電子契約によるペーパーレス化、クレジットカードやQRコードによる電子的な仕組みを利用して支払いを行うキャッシュレス決済などの導入を進めます。
- ⑤ マイナンバーカードの普及、利用及び活用促進  
健康保険証や自動車運転免許証等との一体化などの国の示す住民向けサービスの周知を図るとともに、マイナンバーカードを使ったオンライン申請などの活用方法を検討します。

## (5) その他施策

- ① テレワークの推進  
利用を推進するため、テレワークができる端末を、利用状況に応じて拡充することを検討します。
- ② セキュリティ対策の徹底  
現在の三層分離「αモデル」を継続します。また、セキュリティ研修を実施し、職員一人一人のセキュリティ意識の向上を図ります。
- ③ デジタルデバインド（情報格差）対策の推進  
行政手続のオンライン化を進めていく上で、年齢・障害の有無・国籍などを問わず、デジタル化による便利さを実感できるようデジタルデバインド対策を行います。
- ④ オープンデータの推進  
現在公開しているオープンデータを継続し、ニーズに応じて拡充していきます。  
（公開済：公共施設一覧、人口ピラミッド、コミュニティバスマップ、道路台帳図など）